

令和7年度 主要な施策の成果に関する説明書（抜粋）

国民健康保険特別会計

令和7年度小金井市国民健康保険特別会計決算概要

国民健康保険制度は、被用者保険制度とともに国民皆保険制度を支える医療保険制度の基盤として、地域住民への医療の提供と健康の保持増進に寄与する重要な役割を果たしていますが、他の医療保険に比べて年齢構成や医療費水準が高く、所得水準が低いという構造的な課題を抱えています。また、高齢化の進展及び医療技術の高度化等により医療費が増大し、厳しい財政状況が続いています。

本市の国民健康保険においては、社会保険適用拡大、団塊の世代の後期高齢者への移行等に伴い、被保険者数は減少し、前期高齢者の割合も減少し、一方で保険給付費は微増したため、被保険者一人当たりの保険給付費も若干増加していますが、長期的に被保険者数は更に減少し、国民健康保険税の調定額も減少する一方で、保険料水準統一の流れの中で、国民健康保険事業費納付金が増加傾向にあることから、依然として厳しい財政運営が続いており、財政の健全化は喫緊の課題となっています。

そのため、保健事業の拡充及び医療費の適正化を推進するとともに、国民健康保険税率の見直しを行い、徴収に力を入れるなど国保財政の健全化に努めた結果、実質収支は黒字となりました。

本市の状況ですが、年間平均被保険者数は2万241人で、これを前年度と比較すると480人の減となりました。

予算規模は、当初予算112億1,714万9千円に2回の補正予算1億6,413万8千円を加え、予算総額は113億8,128万7千円となりました。これに対する決算額は、歳入総額が109億7,328万4千円で前年度対比0.5%の増、歳出総額が107億7,454万1千円で前年度対比0.1%の減となりました。この結果、歳入歳出差引となる形式収支は、1億9,874万3千円で、翌年度への繰越財源がないため、実質収支も同額となりました。

歳入の主な内容は、次のとおりです。

- ① 国民健康保険税は、収入額が25億5,913万8千円で前年度対比7.9%の増になりました。主な要因は、税率改定の実施及び収入率が堅調であったことによるものです。

収入率（純収入額ベース）は、現年課税分が96.6%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。また、滞納繰越分は44.5%で前年度対比3.4ポイントの増となり、全体では93.9%で前年度対比0.2ポイントの減となりました。

国民健康保険税の徴収業務は、納税課において、市税と統合して徴収業務を実施することにより、体制の強化を図り、滞納解消に努めました。

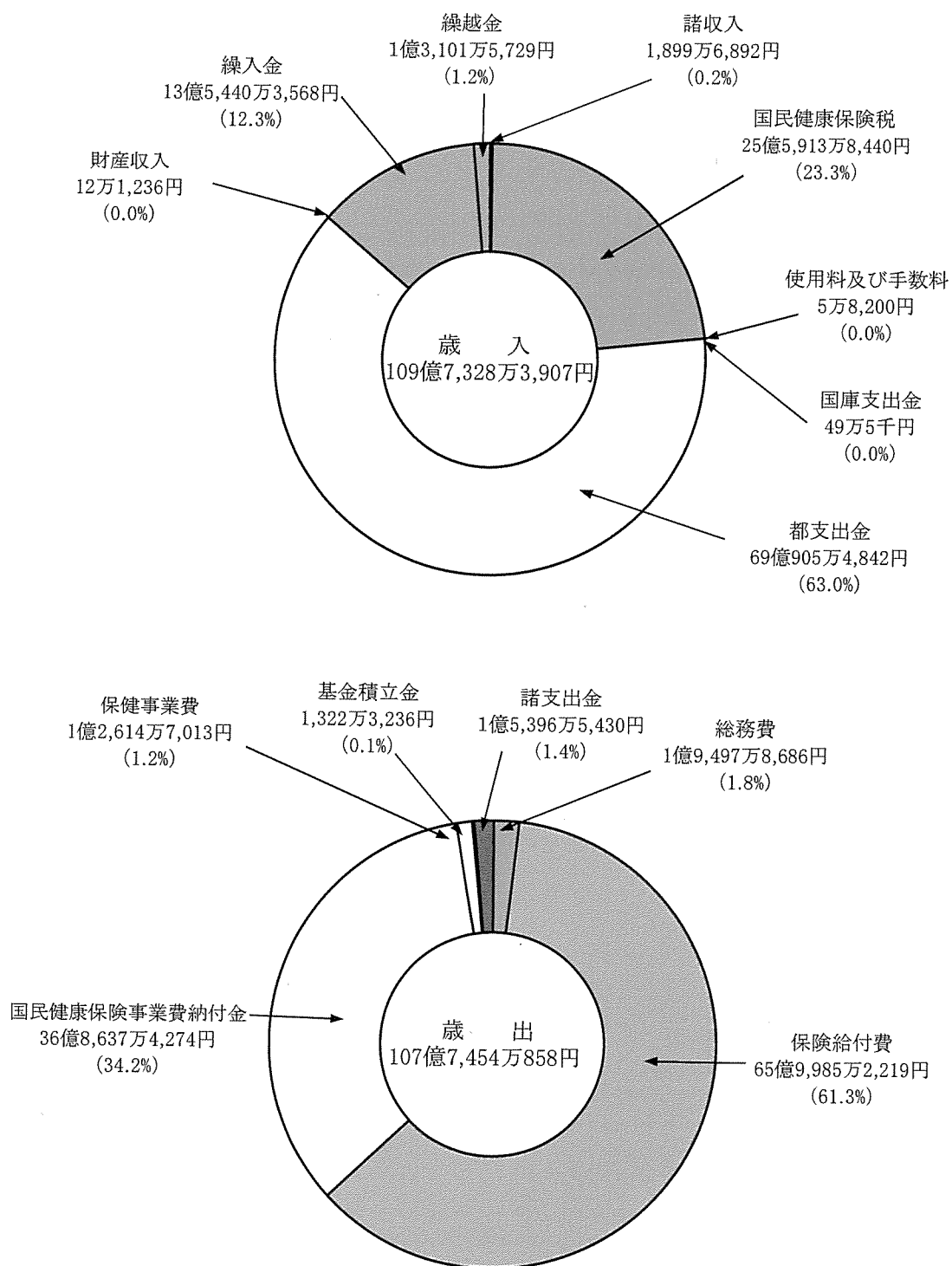
- ② 国庫支出金は、49万5千円で前年度対比67.4%の減となりました。主に、令和8年4月1日から開始される子ども・子育て支援金制度に伴うシステム改修に対する国からの補助金の交付によるものです。
- ③ 都支出金は、69億905万5千円で前年度対比0.4%の増となりました。主に普通交付金や都繰入金2号分の増によるものです。
- ④ 繰入金は、13億5,440万4千円で前年度対比13.4%減となりました。保険基盤安定繰入金が前年度対比6.4%の増、未就学児均等割保険料繰入金が前年度対比2.9%の増、産前産後保険料繰入金が10.1%の増、職員給与費等繰入金が8.2%の増、出産育児一時金繰入金が23.8%の減、その他一般会計繰入金が10.2%の減となったことによるものです。
- ⑤ 繰越金は、1億3,101万6千円で前年度対比85.3%の増となりました。
- ⑥ 諸収入は、1,899万7千円で前年度対比37.0%減となりました。

次に歳出の主な内容は、次のとおりです。

- ① 総務費は、1億9,497万9千円で前年度対比6.6%の増となりました。主な要因は、資格確認書等の一斉更新（隔年）の経費が増となったことによるものです。
- ② 保険給付費は、65億9,985万2千円で前年度対比0.8%の増となりました。主な内訳では、療養諸費が57億2,521万1千円で前年度対比0.9%の増、高額療養費が8億3,663万6千円で前年度対比1.7%の増、出産育児諸費が2,363万4千円で前年度対比24.9%の減となりました。被保険者数は減少傾向にありますが、1人当たりの保険給付費は微増しています。
- ③ 国民健康保険事業費納付金は、東京都が市区町村に支払う保険給付にかかる費用の財源となり、東京都が確定した額を納付するもので、36億8,637万4千円で前年度対比4.6%の減となりました。
- ④ 保健事業費は、1億2,614万7千円で前年度対比1.5%の減となりました。主に特定健康診査等の委託料が減となったことによるものです。
- ⑤ 基金積立金は、1,322万3千円で、前年度対86.5%の増となりました。
- ⑥ 諸支出金は、1億5,396万6千円で前年度対比169.5%の増となりました。主な要因は、普通交付金等の返還金の増によるものです。

今後は、東京都の策定した東京都国民健康保険運営方針、小金井市国民健康保険財政健全化計画、令和6年度から新たな計画期間が始まったデータヘルス計画等に沿いながら、国及び都の動向等を注視し、財政運営の改善に努め、国民皆保険制度の根幹をなす国民健康保険制度の維持を図ってまいります。

令和7年度国民健康保険特別会計決算款別構成



国民健康保険特別会計予算執行状況

歳入

区分 款別	予算現額 (円)	調定額 (円)	収 入 済 額			不納欠損額 (円)
			金額 (円) A	収入率 (%)		
				対予算現額	対調定額	
1 国 民 健 康 保 険 税	2, 459, 839, 000	2, 714, 343, 381	2, 559, 138, 440	104. 0	94. 3	6, 716, 811
2 使用料及び手数料	2, 000	58, 200	58, 200	2910. 0	100. 0	0
3 国 庫 支 出 金	497, 000	495, 000	495, 000	99. 6	100. 0	0
4 都 支 出 金	7, 318, 495, 000	6, 909, 054, 842	6, 909, 054, 842	94. 4	100. 0	0
5 財 産 収 入	122, 000	121, 236	121, 236	99. 4	100. 0	0
6 繰 入 金	1, 434, 035, 000	1, 354, 403, 568	1, 354, 403, 568	94. 4	100. 0	0
7 繰 越 金	131, 016, 000	131, 015, 729	131, 015, 729	100. 0	100. 0	0
8 諸 収 入	37, 281, 000	32, 352, 169	18, 996, 892	51. 0	58. 7	291, 424
歳入合計	11, 381, 287, 000	11, 141, 844, 125	10, 973, 283, 907	96. 4	98. 5	7, 008, 235

歳出

区分 款別	予算現額 (円)	支出済額		不用額 (円)
		金額 (円) B	執行率 (%)	
1総務費	211,800,000	194,978,686	92.1	16,821,314
2保険給付費	7,093,464,000	6,599,852,219	93.0	493,611,781
3国民健康保健事業費納付金	3,686,375,000	3,686,374,274	100.0	726
4保健事業費	166,438,000	126,147,013	75.8	40,290,987
5基金積立金	13,224,000	13,223,236	100.0	764
6公債費	211,000	0	0.0	211,000
7諸支出金	156,456,000	153,965,430	98.4	2,490,570
8予備費	53,319,000	0	0.0	53,319,000
歳出合計	11,381,287,000	10,774,540,858	94.7	606,746,142

年間平均被保険者数 20,241 人

収入未済額 (円)	予算現額に比し増減 (円)	Aの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Aの前年度比較 (%)
		本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
158,869,632	99,299,440	23.3	21.7	126,433	114,437	11,996	7.9
0	56,200	0.0	0.0	3	2	1	30.5
0	△2,000	0.0	0.0	24	73	△49	△ 67.4
0	△ 409,440,158	63.0	63.0	341,340	331,982	9,358	0.4
0	△ 764	0.0	0.0	6	1	5	464.4
0	△ 79,631,432	12.3	14.3	66,914	75,484	△8,570	△ 13.4
0	△ 271	1.2	0.7	6,473	3,411	3,062	85.3
13,066,853	△ 18,284,108	0.2	0.3	939	1,455	△516	△ 37.0
171,936,485	△ 408,003,093	100.0	100.0	542,132	526,845	15,287	0.5

Bの構成比 (%)		被保険者1人当たり額 (円)			Bの前年度比較 (%)
本年度	前年度	本年度	前年度	比較	
1.8	1.7	9,633	8,827	806	6.6
61.3	60.7	326,064	315,844	10,220	0.8
34.2	35.8	182,124	186,571	△ 4,447	△ 4.6
1.2	1.2	6,232	6,181	51	△ 1.5
0.1	0.1	653	342	311	86.5
0.0	0.0	0	0	0	—
1.4	0.5	7,607	2,757	4,850	169.5
0.0	0.0	0	0	0	—
100.0	100.0	532,313	520,522	11,791	△ 0.1

財源内訳

(単位：千円、%)

財源内訳			特 定 財 源								一 般 財 源	
科 目	科 目	決算額	国庫支出金		都支出金		そ の 他		計		金額	構成比
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 総務費		194, 979	495	0. 3	16, 185	8. 3	59	0. 0	16, 739	8. 6	178, 240	91. 4
2 保険給付費		6, 599, 852	0	0. 0	6, 599, 852	100. 0	0	0. 0	6, 599, 852	100. 0	0	0. 0
3 国民健康保険事業費納付金		3, 686, 374	0	0. 0	251, 314	6. 8	0	0. 0	251, 314	6. 8	3, 435, 060	93. 2
4 保健事業費		126, 147	0	0. 0	41, 704	33. 1	0	0. 0	41, 704	33. 1	84, 443	66. 9
5 基金積立金		13, 223	0	0. 0	0	0. 0	121	0. 9	121	0. 9	13, 102	99. 1
6 公債費		0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0
7 諸支出金		153, 966	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	0	0. 0	153, 966	100. 0
歳 出 合 計		10, 774, 541	495	0. 0	6, 909, 055	64. 1	180	0. 0	6, 909, 730	64. 1	3, 864, 811	35. 9

性質別分類

(単位：千円、%)

科 目	区 分	人 件 費		物 件 費		扶助費・補助費等		その他	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 総務費		152,868	78.4	40,024	20.5	2,087	1.1	0	0.0
2 保険給付費		0	0.0	32,017	0.5	6,567,835	99.5	0	0.0
3 国民健康保険事業費納付金		0	0.0	0	0.0	3,686,374	100.0	0	0.0
4 保健事業費		0	0.0	114,361	90.7	11,786	9.3	0	0.0
5 基金積立金		0	0.0	0	0.0	0	0.0	13,223	100.0
6 公債費		0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金		0	0.0	0	0.0	153,966	100.0	0	0.0
歳 出 合 計		152,868	1.4	186,402	1.8	10,422,048	96.7	13,223	0.1

国民健康保険事業の主な概要は次のとおりです。

1 被保険者

(1) 世帯数・被保険者数

(単位：人)

種 別 区 別	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均
世 帯 数(世帯)	14,753	△114	14,639	14,822
被 保 険 者 数	20,207	△237	19,970	20,241

(2) 世帯・被保険者加入割合

世 帯 数			人 口		
総世帯数	国保世帯数	加入割合	総人口	被保険者数	加入割合
64,177 世帯	14,822 世帯	23.1%	125,970 人	20,241 人	16.1%

(注) 総世帯・総人口は、1月1日現在（外国人を含む。） 国保世帯数・被保険者数は、年間平均

2 保険給付

被保険者の疾病・負傷、出産・死亡等について、療養の給付並びに療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費及び移送費の給付を行いました。

(1) 療養の給付

被保険者が保険医療機関等で受けた療養の給付の費用に対し、義務教育就学前の被保険者については80%、70歳以上の被保険者については70%又は80%、その他の被保険者については70%の給付を行いました。

事 項 種 別		件 数	日 数	費 用 額
医科	入院	3,750 件	60,523 日	2,600,098,050 円
	入院外	171,935 件	245,346 日	2,863,152,886 円
歯科		46,711 件	72,686 日	604,495,960 円
薬剤		117,781 件	(135,774)	1,374,471,328 円
食事療養費		(3,656)	(163,393)	115,604,548 円
訪問看護		2,339 件	16,930 日	198,961,640 円
計		342,516 件	395,485 日	7,756,784,412 円

(注) 「計」には（ ）を含まない。

(診療費諸率：医科・歯科分)

事 項 年 度	一人当たり の件数	1件当たり日数	1件当たり費用額	1日当たり費用額	1人当たり費用額
令和6年度	10.96 件	1.689 日	26,705 円	15,810 円	292,718 円
令和7年度	10.99 件	1.702 日	27,284 円	16,029 円	299,775 円
増加率 (%)	0.27	0.77	2.17	1.39	2.41

(2) 療養費

療養費は療養の給付を行うことが困難であると認めるとき、緊急その他やむを得ない理由により保険医療機関外で受診したとき、又は緊急その他やむを得ない理由により被保険者証を提出しないで保険医療機関等で受診したときに療養の給付に代えて支給しました。

種 別 事 項	件 数	費 用 額
医科・歯科・薬剤	316 件	5,667,600 円
補装具	183 件	10,845,540 円
接骨	7,115 件	54,922,207 円
針・灸	366 件	4,463,036 円
その他	1 件	116,090 円
計	7,981 件	76,014,473 円

(3) 高額療養費

被保険者が保険医療機関で療養を受けたとき、1か月の診療費が自己負担限度額を超えた額について高額療養費として支給しました。

合算分		単独分		計	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
5,045 件	64,032,092 円	8,015 件	771,774,512 円	13,060 件	835,806,604 円

(4) その他の給付

被保険者の出産、死亡、移送等に関して、次の支給を行いました。

種 別 区 分	単 価	件 数	支 給 額
移送費	—	0 件	0 円
出産育児一時金	500,000 円	48 件	23,624,820 円
葬祭費	50,000 円	83 件	4,150,000 円
結核・精神医療給付金	—	9,499 件	10,221,399 円
計			37,996,219 円

(注) 件数について、直接支払制度を利用の場合は、直接支払分の支出で1件とし、差額分のみ支給済みの場合は含まない。

3 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業に要する費用に充てるため国民健康保険事業費納付金を支払いました。

	納付額	納付金合計
医療給付費分	2,469,479,956 円	3,686,374,274 円
後期高齢者支援金等分	908,173,407 円	
介護納付金分	308,720,911 円	

4 保健事業

被保険者の健康の保持増進のため生活習慣病予防に重点をおいた特定健康診査等を実施し、総合健康診査（人間ドック）等の利用者に対して利用料金の一部を補助しました。

(1) 特定健康診査・特定保健指導

特定健康診査		特定保健指導		
受診者数	委託料	動機付け支援利用者数	積極的支援利用者数	委託料
7,101 人	66,525,024 円	87 人	16 人	4,940,760 円

(2) 人間ドック等補助

区 分 種 別	件 数	補 助 単 価	補 助 金 額
人間ドック	570 件	16,000 円	9,120,000 円
脳ドック	5 件	20,000 円	100,000 円
簡易脳ドック	16 件	10,000 円	160,000 円
計	591 件	—	9,380,000 円

5 財政の健全化

財政の健全化のために財源の確保に努めました。

(1) 国民健康保険税

国民健康保険税の収入状況は以下のとおりです（収入率については、調定額と純収入額で算出しています。）。

区分	事項	予算現額	調定額	収入額	還付未済額	純収入額	不納欠損額	未収入額	うち執行停止額	対予算収入率	
										本年度	前年度
現年分		円	円	円	円	円	円	円	円	%	%
医療	1,626,098,000	1,728,900,442	1,678,160,004	6,900,139	1,671,259,865	0	57,640,577	0	102.8	96.7	96.8
支援分	570,442,000	606,056,014	587,746,339	2,413,136	585,333,203	0	20,722,811	0	102.6	96.6	96.7
介護	217,691,000	239,156,444	230,692,196	955,227	229,736,969	0	9,419,475	0	105.5	96.1	96.5
小計	2,414,231,000	2,574,112,900	2,496,598,539	10,268,502	2,486,330,037	0	87,782,863	0	103.0	96.6	96.8
滞納繰越分											
医療	33,399,000	88,648,786	40,017,209	71,416	39,945,793	4,144,476	44,558,517	10,899,223	119.6	45.1	41.3
支援分	8,422,000	35,867,187	15,652,502	28,928	15,623,574	1,798,730	18,444,883	4,637,235	185.5	43.6	40.1
介護	3,787,000	15,714,508	6,870,190	12,656	6,857,534	773,605	8,083,369	2,342,978	181.1	43.6	42.0
小計	45,608,000	140,230,481	62,539,901	113,000	62,426,901	6,716,811	71,086,769	17,879,436	136.9	44.5	41.1
計	2,459,839,000	2,714,343,381	2,559,138,440	10,381,502	2,548,756,938	6,716,811	158,869,632	17,879,436	103.6	93.9	94.1

(2) 国庫支出金

国庫補助金として以下のとおり交付されました。

区 分		決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補 助 金	災害臨時特例補助金	0 円	0 円	0 円
	東日本大震災対応分	0 円	0 円	0 円
	社会保障・税番号制度システム整備費 補助金	0 円	0 円	0 円
	子ども・子育て支援事業費補助金	495,000 円	495,000 円	0 円
計		495,000 円	495,000 円	0 円

(3) 都支出金

療養給付費、療養費、高額療養費、移送費、結核精神医療給付費等に対して都から保険給付費等交付金（普通交付金）が、医療費適正化及び収入率向上の実績評価に応じて保険者努力支援交付金が、その他として都費補助金、特別調整交付金（市町村分）、都繰入金（2号分）及び特定健康診査等負担金が交付されました。

区 分			決算上の交付済額	実績報告額等	翌年度精算見込額
補 助 金	都費補助金		98,095,000 円	98,095,000 円	—
	保 険 給 付 費 等 交 付 金	普通交付金	6,620,970,842 円	6,620,970,842 円	—
		国民健康保険保険者努 力支援交付金	33,131,000 円	27,599,000 円	△5,532,000 円
		特別調整交付金（市町 村分）	21,300,000 円	19,480,000 円	△1,820,000 円
		都繰入金（2号分）	109,658,000 円	109,396,000 円	△262,000 円
		特定健康診査等負担金	25,900,000 円	26,682,000 円	782,000 円
	計		6,909,054,842 円	6,902,222,842 円	△6,832,000 円

(4) 診療（調剤）報酬明細書点検確認による過誤等の調整額

請求のあった診療（調剤）報酬明細書について、資格や請求内容等を確認し、以下のとおり医療費の適正化に努めました。

① 過誤申出・再審査請求による回収額

(単位：円)

内 訳		件数(枚数)	金 額
請求総数		346,592	6,473,213,695
	過誤申出による調整額	3,590	67,739,433
	再審査請求による調整額	1,307	8,003,050
	計	4,897	75,742,483

② 返納金

(単位：件、円)

区 分		件 数	返 納 金 額
種 別			
不当利得返還金	現年度分	84	1,674,457
	過年度分	285	3,482,038
第三者行為に係る賠償金		52	4,017,454
計		421	9,173,949

(5) 国民健康保険事業運営基金決算状況

(単位：円)

令和6年度末 現在高		令和7年度増減		令和7年度末 現在高
		増	減	
170,488,370		13,223,236	157,810,000	25,901,606
(内訳)	元本	13,102,000	157,810,000	
	利子	121,236		